

株式会社LIXILビバに対する勧告について

令和元年9月27日
公正取引委員会

公正取引委員会は、株式会社LIXILビバ（以下「LIXILビバ」という。）に対し調査を行ってきたところ、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する行為が認められたので、本日、下請法第7条第3項の規定に基づき、同社に対し勧告を行った。

1 違反行為者の概要

法人番号	2030001041872
名称	株式会社LIXILビバ
本店所在地	さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
代表者	代表取締役 渡邊 修
事業の概要	日用品、園芸用品、大工用品等の小売業
資本金	245億9610万円

2 違反事実の概要

- (1) LIXILビバは、資本金の額が3億円以下の法人たる事業者に対し、消費者に販売する日用品、園芸用品、大工用品等の製造を委託している（これらの事業者を以下「下請事業者」という。）。
- (2) LIXILビバは、下請事業者に対し、自社の店舗（ホームセンター）における商品、商品棚、什器等の移動、商品の陳列等の作業（売場手直し）を行わせるため、下請事業者の利益との関係を明らかにすることなく、その従業員等を派遣するよう要請し、この要請に応じた下請事業者に対し、平成29年10月から平成30年12月までの間、35店舗において、延べ812人の従業員等を派遣させ、延べ6,131時間26分（休憩時間を含む。）にわたり、無償で当該作業を行わせることにより、下請事業者の利益を不当に害していた（下請事業者43名）。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室 電話 03-3581-3374（直通）
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/

3 勧告の概要

- (1) L I X I L ビバは、下請事業者に対し、前記2(2)の行為により無償で提供させた役務のために要した費用相当額を速やかに支払うこと。
- (2) L I X I L ビバは、次の事項を取締役会の決議により確認すること。
 - ア 前記2(2)の行為が下請法第4条第2項第3号の規定に違反するものであること。
 - イ 今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害さないこと。
- (3) L I X I L ビバは、今後、下請法に違反することがないように、次の行為を行うなど社内遵法管理体制の整備のために必要な措置を講じること。
 - ア 法務担当者による下請法の遵守状況についての定期的な監査
 - イ 役員及び発注担当者に対する下請法遵守のための定期的な研修
- (4) L I X I L ビバは、前記(1)から(3)までに基づいて採った措置を自社の役員及び従業員に周知徹底すること。
- (5) L I X I L ビバは、前記(1)から(4)までに基づいて採った措置を取引先下請事業者に通知すること。
- (6) L I X I L ビバは、前記(1)から(5)までに基づいて採った措置について、速やかに公正取引委員会に報告すること。

(株) L I X I L ビバ (親事業者) (日用品, 園芸用品, 大工用品等の小売業)

下請取引の内容

消費者に販売する日用品, 園芸用品, 大工用品等の製造委託

違反行為の概要

自社店舗 (ホームセンター) における商品, 商品棚, 什器等の移動, 商品の陳列等の作業 (売場手直し) を行わせるため, 下請事業者の従業員等を派遣するよう要請し, 無償で当該作業を行わせていた。 (※)

要 請



下請事業者 (43名)

従業員等を派遣

派遣内容

店舗数	35店舗
延べ派遣人数	812人
延べ派遣時間(休憩を含む。)	6,131時間26分



勧告内容

- 下請事業者に対し, 無償で提供させた役務のために要した費用相当額を速やかに支払うこと
- 今後, 不当な経済上の利益の提供要請を行わないことを取締役会の決議で確認すること
- 次の行為を行うなど社内遵法管理体制を整備すること
 - ・ 下請法遵守状況の定期的な監査
 - ・ 下請法遵守のための定期的な研修

など

※ 不当な経済上の利益の提供要請

下請法は, 親事業者が自己のために, 下請事業者に金銭, 役務その他の経済上の利益を提供させることにより下請事業者の利益を不当に害する行為を禁止している。

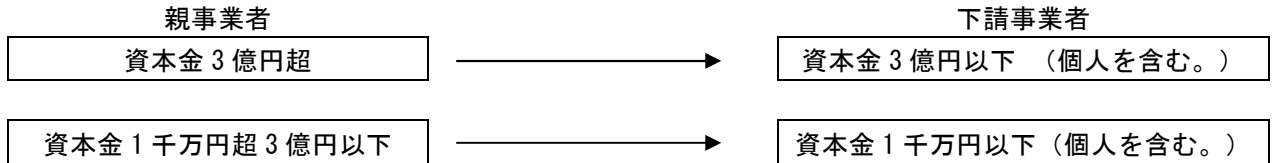
2 下請法の概要

○ 目的（第1条）

下請取引の公正化・下請事業者の利益保護

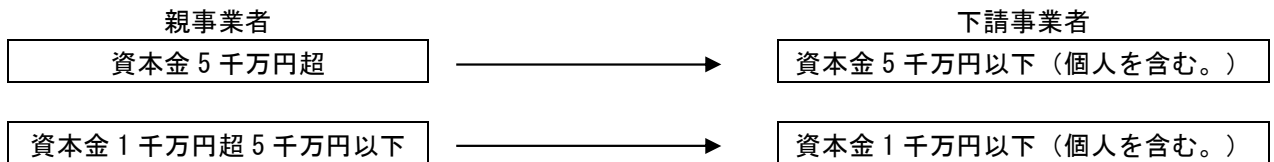
○ 親事業者、下請事業者の定義（第2条第1項～第8項）

a. 物品の製造・修理委託及び政令で定める情報成果物作成・役務提供委託



※ 政令で定める情報成果物作成委託…プログラム
政令で定める役務提供委託…運送, 物品の倉庫における保管, 情報処理

b. 情報成果物作成・役務提供委託（政令で定めるものを除く。）



○ 親事業者の義務（第2条の2, 第3条, 第4条の2, 第5条）及び禁止事項（第4条第1項, 第2項）

a. 義務

- (7) 書面の交付義務（第3条）
- (イ) 書類の作成・保存義務（第5条）
- (ウ) 下請代金の支払期日を定める義務（第2条の2）
- (エ) 遅延利息の支払義務（第4条の2）

b. 禁止事項

- (7) 受領拒否の禁止（第4条第1項第1号）
- (イ) 下請代金の支払遅延の禁止（第4条第1項第2号）
- (ウ) 下請代金の減額の禁止（第4条第1項第3号）
- (エ) 返品 of 禁止（第4条第1項第4号）
- (オ) 買ったたきの禁止（第4条第1項第5号）
- (カ) 購入・利用強制の禁止（第4条第1項第6号）
- (キ) 報復措置の禁止（第4条第1項第7号）
- (ク) 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止（第4条第2項第1号）
- (ケ) 割引困難な手形の交付の禁止（第4条第2項第2号）
- (コ) 不当な経済上の利益の提供要請の禁止（第4条第2項第3号）
- (ク) 不当な給付内容の変更・やり直しの禁止（第4条第2項第4号）

3 参照条文

○ 下請代金支払遅延等防止法（抄）

（昭和三十一年法律第二十号）

（定義）

第二条 この法律で「製造委託」とは、事業者が業として行う販売若しくは業として請け負う製造（加工を含む。以下同じ。）の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料若しくはこれらの製造に用いる金型又は業として行う物品の修理に必要な部品若しくは原材料の製造を他の事業者へ委託すること及び事業者がその使用し又は消費する物品の製造を業として行う場合にその物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者へ委託することをいう。

2～6 （略）

7 この法律で「親事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円を超える法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十六号）第十四条に規定する者を除く。）であつて、個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者に対し製造委託等（情報成果物作成委託及び役務提供委託にあつては、それぞれ政令で定める情報成果物及び役務に係るものに限る。次号並びに次項第一号及び第二号において同じ。）をするもの

二～四 （略）

8 この法律で「下請事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であつて、前項第一号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの

二～四 （略）

9, 10 （略）

（親事業者の遵守事項）

第四条 （略）

2 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号を除く。）に掲げる行為をすることによつて、下請事業者の利益を不当に害してはならない。

一、二 （略）

三 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

四 （略）

（勧告）

第七条 （略）

2 （略）

3 公正取引委員会は、親事業者について第四条第二項各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、その親事業者に対し、速やかにその下請事業者の利益を保護するため必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。